流通とＳＣ・私の視点

2012 年８月 12 日

視点(1619)

(I Saw All China 編)

Ｉ Saw All China（その 22）!!

― 2012 年現在の中国経済を日中経済比較から見る ―

現在の中国（2012 年現在）は、表面的かつ短期的な面で景気の後退、不動産バブルの崩壊、輸出の減少などの課題が続出しています。2011 年までの不動産価格の高騰や物価上昇に対する金融引き締め政策により、中国経済が混乱しています。また、リーマンショック及び欧州債務危機による世界経済の後退も、中国経済に悪い影響を与えています。では、中国経済の今後は、どのように見ればいいのでしょうか？一国の経済を未開発国→開発途上国→新興国→先進国という発展プロセスから見ると中国は新興国であり、先進国になる一歩手前です。

後進国（未開発国や発展途上国）から先進国へのプロセスを見る視点に消費経済があります。消費経済はプレモダン消費（生活を維持するための消費）からモダン消費（モノを買い、モノを消費し、モノを利用し、モノを所有することの連続性に喜びと幸せを感じる生活向上型消費）があります。いわゆる新興国から先進国になる経済のプロセスでもあります。

中国と日本の経済発展プロセスを比較すると次の通りです（六車流：マーケティング理論）。

消　費		中　国	日　本	備考欄
プレモダン消費		1999 年以前	1959 年以前	中国は 40 年遅れ
モダン消費	第１次 モダン消費	2001～2010 年 （10 年間）	1961～1970 年 （10 年間）	今までの中国経済
	第２次 モダン消費	2011～2020 年 （10 年間）	1971～1980 年 （10 年間）	これからの中国経済
	第３次 モダン消費	2021～2030 年 （10 年間）	1981～1990 年 （10 年間）	日本は 1988 年のモノ離れ元年と 1991 年のバブル崩壊で終焉
ポストモダン消費		2021～2050 年	2001～2010 年	日本は 2010 年で終焉
ニューモダン消費		2051 年以降	2011 年以降	日本は 2011 年よりニューモダン消費の時代

現在の中国経済は、経済成長が今まで対前年比伸び率が 10%以上（2011 年は８％台）だったのが７％台に低下、社会消費品小売業の対前年比伸び率が 13%台に低下、工業生産の対前年比伸び率が９％台に低下、不動産投資の対前年比伸び率が 15%と半減、乗用車の増加は対前年比伸び率が 10%台に低下…等といった状況であり、ＧＤＰの対前年比伸び率は７％台、その他の指標も 10%台の成長であり、高度成長経済には変わりありません。

ただ、今までの 12～20%の高度成長が７～10%の高度成長に変化しつつあることは事実です。まさに、中国経済が第１次モダン消費経済の「邁進高度成長経済」から第２次モダン消費経済の「課題高度成長経済」へと移行中であることを意味します。

日本も 1970 年代の第２次モダン消費経済では、「ニクソンショック」「為替の自由化による円高」「第１次オイルショック」「第２次オイルショック」「日本列島改造バブル」といったすさまじい経済変動が起こり、金融政策による経済調整が行われ、不況と好況が頻繁に起こりました。しかし、モダン消費の真っ直中の日本経済は、第１次モダン消費時代よりは低下しましたが、課題を解決しながら高度成長を歩みました。

今、中国経済は第１次モダン消費経済の邁進高度成長時代から、第２次モダン消費経済の課題高度成長経済へ移行中であるため**「高度成長から成長の低下に伴う“ひずみ”」**が発生し、過剰在庫、人件費の高騰による物価高、人件費の高騰による輸出の減少、為替レートの元高、過剰な不動産投機の是正（金融調整）といった、まさに日本経済が 1970 年に通った道を歩んでいます。モダン消費経済による経済成長が続く限り、経済上の課題はつきものであり、また、経済の成長により多くの課題は解決されます。これは日本経済のみならず先進国が経験し実証しています。

(株)ダイナミックマーケティング社[+6]
代　表　六（む）　車（ぐるま）　秀　之

Copyright (C) Dynamic Marketing Co. Ltd. 2012 All rights reserved.